

野村アジアCB投信 (毎月分配型)

追加型投信／海外／債券

交付運用報告書

第155期(決算日2023年5月22日)

第156期(決算日2023年6月20日)

第157期(決算日2023年7月20日)

第158期(決算日2023年8月21日)

第159期(決算日2023年9月20日)

第160期(決算日2023年10月20日)

作成対象期間(2023年4月21日～2023年10月20日)

第160期末(2023年10月20日)	
基準価額	10,510円
純資産総額	3,377百万円
第155期～第160期	
騰落率	5.2%
分配金(税込み)合計	120円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、ノムラ・カレンシー・ファンダーアジア CB ファンドークラスASC受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債(CB)に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

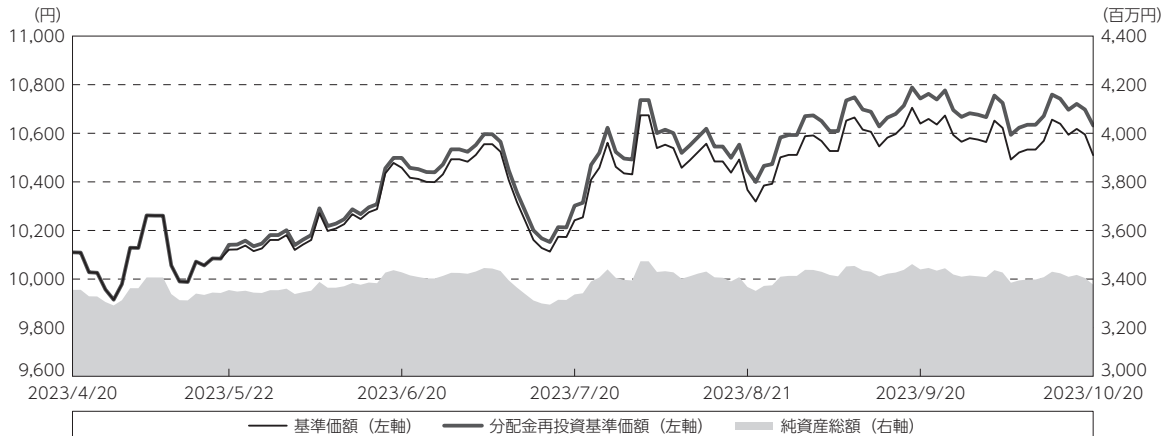


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年4月21日～2023年10月20日)



第155期首：10,110円

第160期末：10,510円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：5.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2023年4月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

実質的に投資しているアジアCBからのインカムゲイン(利息収入)

実質的に投資しているアジアCBからのキャピタルゲイン(またはロス)(価格変動損益)

為替取引によるコスト(金利差相当分の費用)またはプレミアム(金利差相当分の収益)

円/アジア通貨の為替変動

1万口当たりの費用明細

(2023年4月21日～2023年10月20日)

項 目	第155期～第160期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 53	% 0.511	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(20)	(0.192)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(31)	(0.302)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(2)	(0.016)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	53	0.512	
作成期間の平均基準価額は、10,373円です。			

(注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)が支払った費用を含みません。

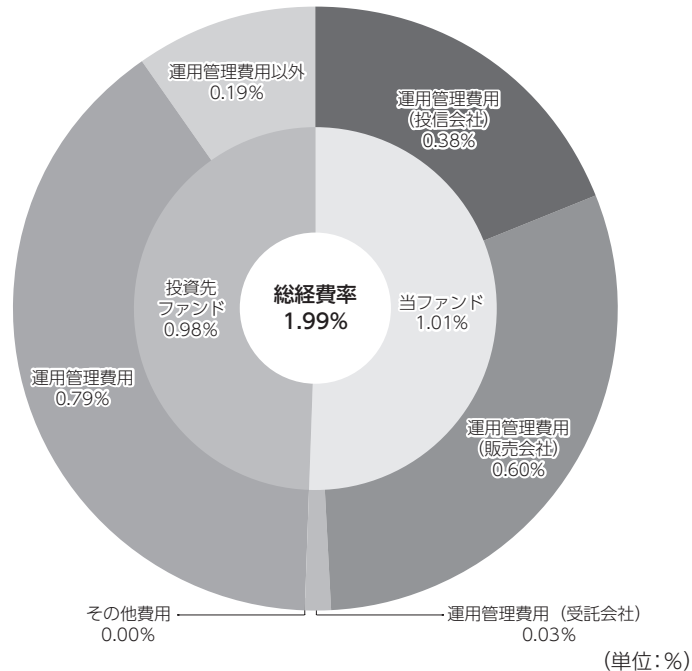
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.99%です。

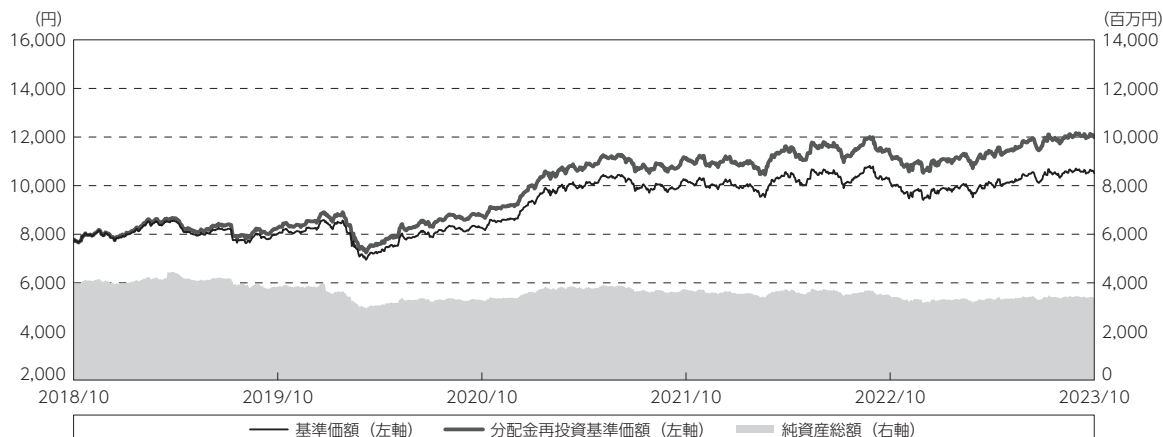


総経費率(①+②+③)	1.99
①当ファンドの費用の比率	1.01
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.79
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.19

- (注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注) 各比率は、年率換算した値です。
 (注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券等（マザーファンドを除く。）です。
 (注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
 (注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。
 (注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの純資産総額等によっては、投資先ファンドの運用管理費用以外の比率が高まる場合があります。
 (注) 投資先ファンドの費用は、交付運用報告書作成時点において、委託会社が知りうる情報をもとに作成しています。
 (注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年10月22日～2023年10月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年10月22日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年10月22日 決算日	2019年10月21日 決算日	2020年10月20日 決算日	2021年10月20日 決算日	2022年10月20日 決算日	2023年10月20日 決算日
基準価額 (円)	7,733	7,967	8,283	10,218	10,302	10,510
期間分配金合計(税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	6.1	7.1	26.5	3.2	4.5
純資産総額 (百万円)	3,989	3,825	3,300	3,729	3,515	3,377

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

(注) 当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2023年4月21日～2023年10月20日)

アジアCB市場(日本を除く)は、米債務上限問題に対する懸念が後退したことや、中国政府による景気刺激策が期待されたことなどから、7月末にかけて上昇しました。しかしその後は、中国の大手不動産開発会社の経営危機が相次いで表面化し、不動産業界における過剰債務問題への警戒感が高まったことや、中国の主要経済指標が軟調な結果となり、中国の景気悪化懸念が再び強まったことなどを背景に下落しましたが、当作成期間では値上がりとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年4月21日～2023年10月20日)

[野村アジアCB投信(毎月分配型)]

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアCBファンドークラスASC] 受益証券および [野村マネーマザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする [ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアCBファンドークラスASC] 受益証券への投資比率を、概ね90%以上に維持しました。

[ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアCBファンドークラスASC]

主要投資対象である [ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアCBファンドークラスASC] のポートフォリオにおける信用格付け別比率については、9月末現在で、A格以上4.3%、BBB格50.3%、BB格18.6%、B格17.5%、CCC格以下および無格付1.2%となりました。

*格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は副投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

[野村マネーマザーファンド]

残存1年以内の公社債等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図りました。

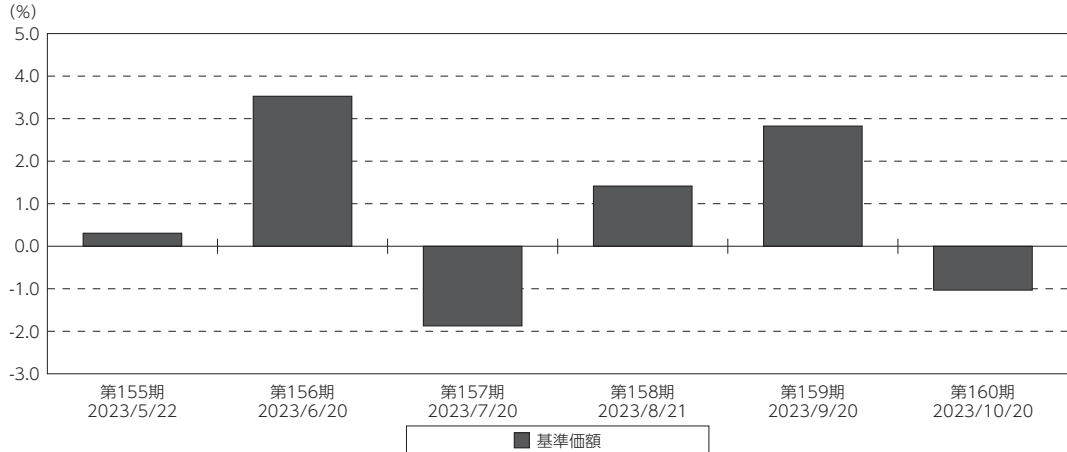
当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年4月21日～2023年10月20日)

当ファンドは、主として外国籍ファンドに投資するファンド・オブ・ファンズであり、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。

基準価額(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2023年4月21日～2023年10月20日)

収益分配金については、各期の利子・配当収入や基準価額水準等を勘案し、信託報酬などの諸経費を差し引いた額をベースに決定しました。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項 目	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
	2023年4月21日～ 2023年5月22日	2023年5月23日～ 2023年6月20日	2023年6月21日～ 2023年7月20日	2023年7月21日～ 2023年8月21日	2023年8月22日～ 2023年9月20日	2023年9月21日～ 2023年10月20日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
(対基準価額比率)	0.197%	0.191%	0.195%	0.193%	0.188%	0.190%
当期の収益	20	20	20	20	20	20
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,511	4,539	4,560	4,586	4,614	4,635

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【野村アジアCB投信（毎月分配型）】

〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアNCBファンドークラスASC〕 受益証券および〔野村マネーマザーファンド〕 受益証券を主要投資対象とし、投資の中心とする〔ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアNCBファンドークラスASC〕 受益証券への投資比率を高位に維持します。

【ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアNCBファンドークラスASC】

日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りのCBを主要投資対象とし、インカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目指して運用を行ないます。米ドル建て以外のアジアCBへの投資にあたっては、原則として、当該資産にかかる通貨を売り、米ドルを買う為替取引を行ないます。組入資産について、原則として、対アジア通貨（中国元、インドルピー、インドネシアルピアの3通貨のバスケット）での為替取引^{*}を行ないます。

^{*} 外貨建資産に対して実質的に、当該外貨建資産にかかる通貨売り中国元買いの為替取引、当該外貨建資産にかかる通貨売りインドネシアルピア買いの為替取引を行なうことで、保有する外貨建資産の3分の1程度ずつ各アジア通貨への実質的なエクスポージャー^{**}をとることをいいます。

^{**} 通貨への実質的なエクスポージャーとは、当該通貨に係る為替変動リスクに直接的にさらされている部分をいいます。

アジアCBの投資ユニバースでは、中国の銘柄が優位を占めており、中国の経済成長は引き続きCBにとって重要な原動力ですが、中国の経済成長の回復ペースが鈍っています。雇用データは経済成長の停滞を示しており、不動産に関しては、専門家は現在約1億戸の不動産が空き家で未使用であると推定するなど、当セクターに対する不透明感も依然残るまま、経済活動再開の勢いは失速しています。米中関係や台湾をめぐる各国との関係に対する懸念も依然高いことから、市場参加者の見方は引き続き慎重になっています。中国の動向はグローバル経済に影響を与え、株式市場を中心にボラティリティ（市場変動性）の高い状態が続いており、今後の動向には注視が必要です。

米国や欧州では、景気後退が意識される中、中央銀行によるインフレ対策、ロシア・ウクライナ情勢を背景とした地政学的リスクなど、リスクオフ相場の要素が数多く存在しており、株式市場に対する懸念は高まっているといえます。その一方で、中国は米国や欧州とは対照的にインフレ問題に直面しておらず、その点はCB投資家にとっては良いことであると考えております。また、中国で依然蔓延する汚職の一扫や、高齢化が加速する同国における年金改革といった取り組みは、長期的に持続可能な成長の実現への第一歩であると考えられます。このような環境下において、株式へのエクスポージャー（投資比率）を取りつつ、債券的特性による下値抵抗力に期待が持てるCBは、リスクとリターンのバランスが取れた有効な投資対象であると考えます。

なお、当ファンドは証拠金規制に則り、規制対象取引の評価損益について取引の相手方と証拠金の授受を行なう場合があります。

【野村マネーマザーファンド】

残存1年以内の公社債やコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券への投資を行ない、あわせてコール・ローン等で運用を行なうことで流動性の確保を図って運用いたします。

日本銀行によるマイナス金利政策のもと、主要な投資対象となる公社債の利回りや余資運用の際の

コール・ローンの金利もマイナスとなる中、マイナス利回りの資産への投資等を通じて、基準価額が下落することが想定されますのでご注意ください。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

該当事項はございません。

当ファンドの概要

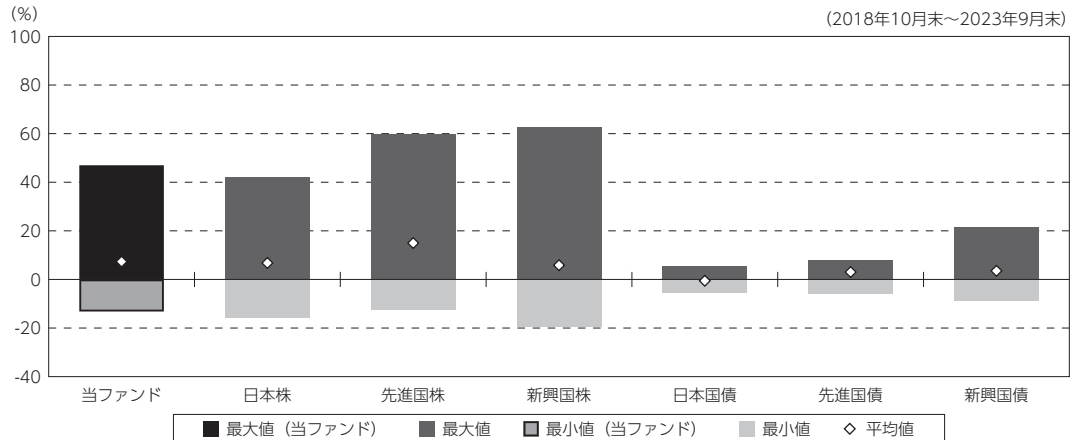
商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2010年6月3日から2025年4月21日までです。	
運用方針	主として、円建ての外国投資信託であるノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC受益証券および円建ての国内籍の投資信託である野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債(CB)を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。各受益証券への投資比率は、通常の場合においては、ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC受益証券への投資を中心としますが、特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびに当ファンドの資金動向等を勘案のうえ決定します。	
主要投資対象	野村アジアCB投信(毎月分配型)	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券ならびに短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアンCBファンドークラスASC	日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債を主要投資対象とします。
	野村マネー マザーファンド	本邦通貨表示の短期有価証券を主要投資対象とします。
運用方法	ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC受益証券および野村マネー マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業が発行する高利回りの転換社債(CB)に実質的に投資を行ない、高水準のインカムゲインの確保とキャピタルゲインの獲得を目的として運用を行ないます。	
分配方針	毎決算時に、原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合や安定分配とならない場合があります。なお、毎年4月および10月の決算時には、安定分配相当額に委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。 「原則として、利子・配当等収益等を中心に安定分配を行なう」方針としていますが、これは、運用による収益が安定したものであることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。	

※店頭デリバティブ取引に関する国際的な規制強化について

店頭デリバティブ取引等の金融取引に関して、国際的に規制の強化が行なわれており、ファンドが実質的に活用する当該金融取引が当該規制強化等の影響を受け、当該金融取引を行なうための担保として現金等を提供する必要がある場合があります。その場合、追加的に現金等を保有するため、ファンドの実質的な主要投資対象の組入比率が下がり、高位に組入れた場合に期待される投資効果が得られないことが想定されます。また、その結果として、実質的な主要投資対象を高位に組入れた場合と比べてファンドのパフォーマンスが悪化する場合があります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.0	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	21.5
最小値	△ 13.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	7.3	6.8	15.0	5.9	△ 0.6	3.0	3.5

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年10月から2023年9月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

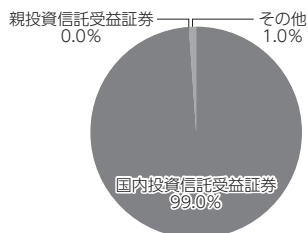
組入資産の内容

(2023年10月20日現在)

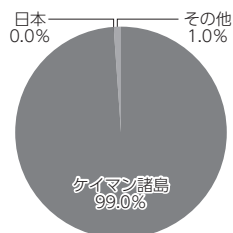
○組入上位ファンド

銘柄名	第160期末
	%
ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC	99.0
野村マネー マザーファンド	0.0
組入銘柄数	2銘柄

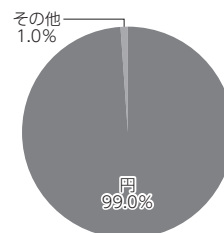
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)の受益証券を含めております。

純資産等

項目	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末
	2023年5月22日	2023年6月20日	2023年7月20日	2023年8月21日	2023年9月20日	2023年10月20日
純資産総額	3,354,805,676円	3,427,689,489円	3,336,852,079円	3,367,505,657円	3,439,680,727円	3,377,084,853円
受益権総口数	3,314,806,680口	3,277,587,903口	3,257,872,548口	3,248,298,446口	3,232,866,677口	3,213,132,814口
1万口当たり基準価額	10,121円	10,458円	10,242円	10,367円	10,640円	10,510円

(注) 当作成期間中(第155期~第160期)における追加設定元本額は6,631,377円、同解約元本額は112,233,623円です。

組入上位ファンドの概要

ノムラ・カレンシー・ファンドーアジアン CB ファンドークラスASC

作成時点において、入手可能な直前計算期間の年次報告書をもとに作成いたしております。
運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【純資産価格の推移】

(2021年7月1日～2022年6月30日)



(注) 分配金を分配時に再投資したもとして計算しております。

【1万口当たりの費用明細】

(2021年7月1日～2022年6月30日)

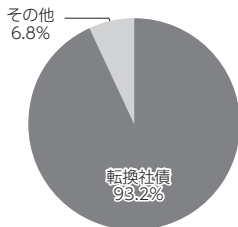
当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

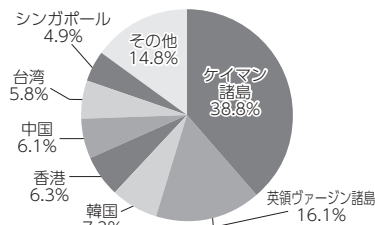
(2022年6月30日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 SINO BIOPHARMA CV 0% 17/02/25	ヘルスケア	ユーロ	ケイマン諸島	5.7%
2 ANLIAN CAPITAL CV 0% 05/02/25	一般消費財・サービス	ユーロ	英領ヴァージン諸島	5.3%
3 CATHAY PAC FIN CV 2.7500% 05/02/26	資本財・サービス	香港ドル	ケイマン諸島	5.1%
4 MEITUAN CV 0% 27/04/28	一般消費財・サービス	米ドル	ケイマン諸島	3.7%
5 XIAOMI BEST TIME CV 0% 17/12/27	情報技術	米ドル	香港	3.7%
6 HANSOH PHAR CV 0% 22/01/26	ヘルスケア	米ドル	ケイマン諸島	3.7%
7 SMART INSIGHT CV 4.5000% 05/12/23	不動産	香港ドル	英領ヴァージン諸島	3.5%
8 GLOBALWAFERS CO CV 0% 01/06/26	情報技術	米ドル	台湾	3.4%
9 ZHEJIANG EXPRESS CV 0% 20/01/26	資本財・サービス	ユーロ	中国	3.4%
10 MEITUAN CV 0% 27/04/27	一般消費財・サービス	米ドル	ケイマン諸島	3.2%
組入銘柄数		38銘柄		

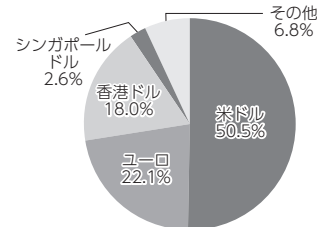
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

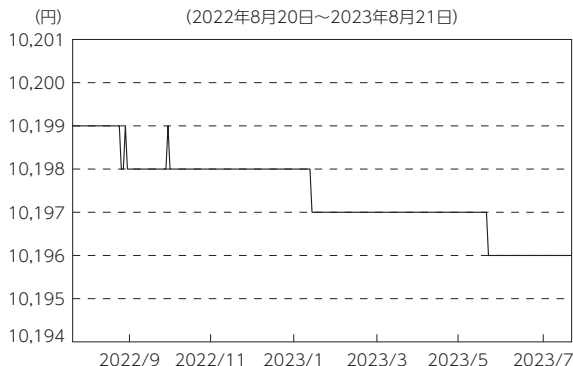
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

野村マネー マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年8月20日～2023年8月21日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年8月20日～2023年8月21日)

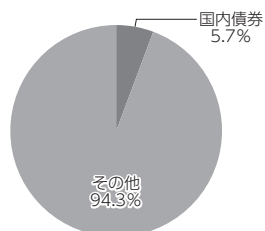
該当事項はございません。

【組入上位10銘柄】

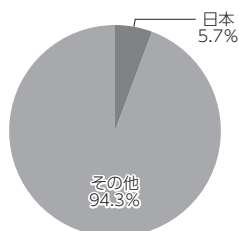
(2023年8月21日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	三井住友ファイナンス&リース 第21回社債間限定同順位特約付	社債	円	日本	1.5%
2	大阪府 公募(5年)第155回	地方債	円	日本	1.5%
3	京都府 公募平成25年度第7回	地方債	円	日本	1.3%
4	日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第200回	特殊債	円	日本	0.5%
5	福岡県 公募平成25年度第4回	地方債	円	日本	0.3%
6	地方公共団体金融機構債券 第54回	特殊債	円	日本	0.1%
7	愛知県 公募平成25年度第15回	地方債	円	日本	0.1%
8	東京都 公募第724回	地方債	円	日本	0.1%
9	西日本高速道路 第47回	特殊債	円	日本	0.1%
10	-	-	-	-	-
組入銘柄数			9銘柄		

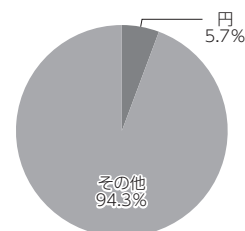
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社 (以下「J P X」という。) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)